

## 平成31年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数(月平均)	11,295	戸
(2)	年間総排水量	2,609,000	m <sup>3</sup>
(3)	一日平均排水量	7,148	m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良費		
	公共下水道単独工事	10,000	千円
	雨水施設工事	50,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	897,105	千円
第1項	営業収益	479,193	千円
第2項	営業外収益	417,911	千円
第3項	特別利益	1	千円

支 出

第1款	下水道事業費用	873,970	千円
第1項	営業費用	747,541	千円
第2項	営業外費用	125,329	千円
第3項	特別損失	100	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 169,587 千円は損益勘定留保資金等 169,587 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	402,401	千円
第1項	企業債	285,800	千円
第6項	他会計負担金	116,500	千円
第7項	受益者負担金	101	千円

支 出

第1款	資本的支出	571,988	千円
第1項	建設改良費	70,087	千円
第2項	固定資産購入費	39,928	千円
第3項	企業債償還金	461,973	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	60,000 千円	証書借入	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	37,000 千円	〃		
資本費平準化債	135,000 千円	〃		
下水道事業債 (特別措置分)	53,800 千円	〃		
計	285,800 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出のうち、消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(2) 資本的支出のうち、建設改良費及び固定資産購入費の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の全額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

平成31年3月4日提出

篠栗町長 三 浦 正

平成31年度 篠栗町流域関連公共下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			897,105	
	1 営業収益		479,193	
		1 下水道使用料	475,188	
		2 他会計負担金	4,000	
		6 その他営業収益	5	
	2 営業外収益		417,911	
		1 受取利息	1	
		2 他会計負担金	133,500	
		4 長期前受金戻入益	284,405	
		5 引当金戻入益	2	
		6 消費税還付金	1	
		7 雑収益	2	
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 下水道事業費用	1 営業費用		873,970		
			747,541		
		1 管渠費	305,310		
		3 総係費	22,089		
		4 減価償却費	406,962		
	5 資産減耗費	13,180			
	2 営業外費用		125,329		
		1 支払利息	111,329		
		2 消費税	14,000		
	3 特別損失		100		
		4 過年度損益修正損	100		
	4 予備費		1,000		
		1 予備費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			402,401	
	1 企業債		285,800	
		1 企業債	285,800	
	6 他会計負担金		116,500	
		1 他会計負担金	116,500	
	7 受益者負担金		101	
		1 受益者負担金	101	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本の支出			571,988	
	1 建設改良費		70,087	
		1 管渠建設改良費	70,087	
	2 固定資産購入費		39,928	
		1 有形固定資産購入費	22	
		2 無形固定資産購入費	39,906	
	3 企業債償還金		461,973	
1 企業債償還金		461,973		

# 平成31年度 篠栗町流域関連公共下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(間接法)

(単位：千円)

## I 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	22,784
減価償却費	406,962
固定資産除却費	13,179
貸倒損失	0
賞与引当金の増加額	748
貸倒引当金の増加額	62
その他引当金の増加額	0
長期前受金の戻入額	△ 284,405
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱費	111,329
営業及び営業外未収金減少額	7,605
有形固定資産売却損	0
たな卸資産の減少額	0
営業及び営業外未払金・未払費用の減少額	△ 587
前払金・前払費用減少額	0
前受金増加額	0
その他流動負債の増加	0
その他流動資産の減少	0
小計	277,676
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 111,329
業務活動によるキャッシュフロー ①	166,348

## II 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 63,735
無形固定資産の取得による支出	△ 36,278
受益者負担金による収入	101
投資活動によるキャッシュフロー ②	△ 99,913

## III 財務活動によるキャッシュフロー

企業債による収入	285,800
企業債の償還による支出	△ 461,973
企業債の償還に充てるための他会計負担金による収入	116,500
財務活動によるキャッシュフロー ③	△ 59,673

IV 現金預金の増加額 ④ = ① + ② + ③ 6,763

V 現金預金の期首残高 194,947

VI 現金預金の期末残高 201,710



# 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給 与 費				
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計
本年度	損益勘定支弁職員		4		13,937		9,286	23,223
	資本勘定支弁職員							
	合 計		4		13,937		9,286	23,223
前年度	損益勘定支弁職員		3		10,219		6,269	16,488
	資本勘定支弁職員							
	合 計		3	0	10,219	0	6,269	16,488
比 較	損益勘定支弁職員		1		3,718		3,017	6,735
	資本勘定支弁職員							
	合 計		1		3,718		3,017	6,735

区分		法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	4,908	28,131	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	4,908	28,131	
前年度	損益勘定支弁職員	3,307	19,795	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	3,307	19,795	
比 較	損益勘定支弁職員	1,601	8,336	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	1,601	8,336	

手当の内訳

(単位：千円)

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	特殊勤務 手当
本 年 度	918	919	648	24	283	454	6,040	0
前 年 度	636	652	324	0	307	0	4,350	0
比 較	282	267	324	24	△ 24	454	1,690	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	3,718	給与改定に伴う増減分	2	
		昇給に伴う増加分	10	
		その他の増減分	3,706	人事異動等による
職員手当	3,017	制度改正に伴う増減分	96	
		その他の増減分	2,921	人事異動等による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能・労務職
平成31年4 月1日現在	平均給料月額	290,354 円	円
	平均給与月額	357,979 円	円
	平均年齢	37 歳	歳
平成30年4 月1日現在	平均給料月額	283,861 円	円
	平均給与月額	337,167 円	円
	平均年齢	36 歳	歳

(2) 初任給

区分	一般行政職	技能・労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能・労務職
高校卒	153,000円		153,000円	
大学卒	180,700円		180,700円	

## (3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 4月1日 現在	6 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	5 級	1 (-)	25.0 (-)	(-)	(-)
	4 級	1 (-)	25.0 (-)	(-)	(-)
	3 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	2 級	1 (-)	25.0 (-)	(-)	(-)
	1 級	1 (-)	25.0 (-)	(-)	(-)
	通号級	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	4 (-)	100.0 (-)	(-)	(-)
区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 4月1日 現在	6 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	5 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	4 級	1 (-)	33.3 (-)	(-)	(-)
	3 級	1 (-)	33.3 (-)	(-)	(-)
	2 級	1 (-)	33.3 (-)	(-)	(-)
	1 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	通号級	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	3 (-)	100.0 (-)	(-)	(-)

※ ( ) 内は短時間勤務職員にかかるもの。

## (級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長、園長、館長又は議会事務局長の職務	参事、課長補佐、副館長又は次長の職務	参事補佐、係長又は主任主査の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主事の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	4	4	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
		号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
前 年 度	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	3	3	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
		3号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)				職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月	支給率計		
本年度	(-) 2.225	(-) 2.225	(-)	(-) 4.45	有	
前年度	(-) 2.125	(-) 2.275	(-)	(-) 4.40	有	
一般会計 の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(-)	(2.35) 4.45	有	

※ ( ) 内は再任用職員にかかるもの。

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置 (2~20%)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置 (2~20%)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
篠栗町統合型GIS構築・運用業務委託	千円 12,911	年度 H29 ～ H30	千円 2,397	年度 H30 ～ H34	千円 10,514	千円 12,911
新元号対応等に係るシステム改修業務委託	287	H30	0	H31	287	287

平成31年度 篠栗町流域関連公共下水道事業予定貸借対照表（当年度）

（平成32年3月31日現在）

--- 資産の部 ---

（単位：千円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		0
ロ 建物	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ハ 構築物	14,294,698	
減価償却累計額	<u>△ 1,858,942</u>	12,435,756
ニ 機械及び装置	45	
減価償却累計額	<u>△ 5</u>	40
ホ 車両運搬具	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ 工具器具及び備品	1,397	
減価償却累計額	<u>△ 586</u>	811
ト 建設仮勘定		<u>9,170</u>

有形固定資産合計 12,445,777

（2）無形固定資産

イ 施設利用権	<u>1,132,394</u>	
無形固定資産合計		<u>1,132,394</u>

固定資産合計 13,578,171

2 流動資産

（1）現金及び預金 201,710

（2）未収金

イ 未収下水道使用料	43,309	
ロ その他未収金	0	
貸倒引当金	<u>△ 2,087</u>	41,222

（3）貯蔵品 0

（4）その他流動資産 0

流動資産合計 242,932

資産合計 13,821,103

--- 負債の部 ---

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良のための企業債	4,749,006		
	ロ その他企業債	<u>1,076,301</u>		
	企業債合計		5,825,307	
(2)	他会計借入金		0	
(3)	その他固定負債		<u>0</u>	
	固定負債合計			5,825,307
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良のための企業債	387,629		
	ロ その他企業債	<u>100,415</u>		
	企業債合計		488,044	
(2)	他会計借入金		0	
(3)	引当金		2,411	
(4)	未払金		51,978	
(5)	その他流動負債		<u>17,402</u>	
	流動負債合計			559,835
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	8,814,048		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,537,289</u>	7,276,758	
	繰延収益合計			<u>7,276,758</u>
	負債合計			<u>13,661,901</u>



--- 資本の部 ---

(単位：千円)

6	資本金			46,514
7	剰余金			
(1)	資本剰余金		0	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	40,793		
ロ	建設改良積立金	0		
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>71,895</u>		
	利益剰余金合計		<u>112,687</u>	
	剰余金合計			<u>112,687</u>
	資本合計			<u>159,201</u>
	負債資本合計			<u><u>13,821,103</u></u>

# 注 記

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

構造物 50年

機械及び装置 8年

工具器具及び備品 5年

#### (2) 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、篠栗町流域関連公共下水道事業会計が每期支出する福岡県市町村職員退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4. その他会計に関する書類の作成のための基礎となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等に関する注記

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,222,755千円である。

### 2. 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

当事業年度における職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出にあたり、賞与引当金1,663千円を取り崩す見込みである。

#### (2) 貸倒引当金

当事業年度における債権の不納欠損による損失のため、貸倒引当金500千円を取り崩す見込みである。

平成30年度 篠栗町流域関連公共下水道事業予定損益計算書（前年度）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	435,558		
	(2) 他会計負担金	3,500		
	(3) 他会計補助金	0		
	(4) 受託工事費	0		
	(5) その他営業収益	5	439,063	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	269,667		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 総係費	24,500		
	(4) 減価償却費	401,512		
	(5) 資産減耗費	31,367		
	(6) その他営業費用	0	727,045	
	営業損失			287,982
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	50		
	(2) 他会計負担金	141,000		
	(3) 他会計補助金	0		
	(4) 長期前受金戻入益	317,926		
	(5) 引当金戻入益	0		
	(6) その他営業外収益	11	458,987	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	118,432		
	(2) 消費税	0		
	(3) 予備費	926		
	(4) その他営業外費用	1,704	121,062	337,925
	経常利益			49,943
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	0	1	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 貸倒損失	0		
	(3) 過年度損益修正損	833		
	(4) その他特別損失	0	833	△ 832
	当年度純利益			49,110
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			49,110

平成30年度 篠栗町流域関連公共下水道事業予定貸借対照表 (前年度)

(平成31年3月31日現在)

--- 資産の部 ---

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		0	
ロ 建物	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ハ 構築物	14,253,332		
減価償却累計額	<u>△ 1,496,115</u>	12,757,217	
ニ 機械及び装置	25		
減価償却累計額	<u>△ 5</u>	20	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	1,397		
減価償却累計額	<u>△ 370</u>	1,027	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			12,758,264

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,140,034</u>	
無形固定資産合計			<u>1,140,034</u>
固定資産合計			13,898,298

2 流動資産

(1) 現金及び預金

194,947

(2) 未収金

イ 未収下水道使用料	42,052		
ロ その他未収金	8,862		
貸倒引当金	<u>△ 2,025</u>	48,889	

(3) 貯蔵品

0

(4) その他流動資産

0

流動資産合計			<u>243,836</u>
資産合計			<u><u>14,142,134</u></u>

--- 負債の部 ---

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良のための企業債

5,040,647

ロ その他企業債

988,639

企業債合計

6,029,286

(2) 他会計借入金

0

(3) その他固定負債

0

固定負債合計

6,029,286

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良のための企業債

371,817

ロ その他企業債

88,422

企業債合計

460,238

(2) 他会計借入金

0

(3) 引当金

1,663

(4) 未払金

46,907

(5) その他流動負債

17,402

流動負債合計

526,211

5 繰延収益

(1) 長期前受金

8,703,104

長期前受金収益化累計額

△ 1,252,884

7,450,220

繰延収益合計

7,450,220

負債合計

14,005,717

--- 資本の部 ---

(単位：千円)

6	資本金		46,514
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		0
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	40,793	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	49,110	
	利益剰余金合計		<u>89,903</u>
	剰余金合計		<u>89,903</u>
	資本合計		<u>136,417</u>
	負債資本合計		<u><u>14,142,134</u></u>

平成31年度 当初予算内訳書  
収益的収入及び支出  
収入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明細			
					節	金額	説明	金額
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)
01 下水道事業収益		897,105	830,735	66,370				
01 営業収益		479,193	474,408	4,785				
	01 下水道使用料	475,188	470,402	4,786	001 下水道使用料	475,188		
	02 他会計負担金	4,000	4,000	0	001 他会計負担金	4,000	雨水処理繰入金	4,000
	06 その他営業収益	5	6	△1	001 手数料	5	証明等交付手数料	5
02 営業外収益		417,911	356,326	61,585				
	01 受取利息及び配当金	1	50	△49	001 預金利息	1		
	02 他会計負担金	133,500	141,000	△7,500	001 他会計負担金	133,500	水質規制繰入金 高度処理繰入金 企業債利子償還金繰入金 高資本対策費繰入金 分流式下水道等繰入金	1,000 28,000 17,300 70,000 17,200
	04 長期前受金戻入益	284,405	215,271	69,134	001 受贈財産評価額長期前受金戻入 002 他会計補助金長期前受金戻入 003 国庫補助金長期前受金戻入 004 県補助金長期前受金戻入 005 受益者負担金長期前受金戻入 007 その他長期前受金戻入	79,512 35,395 70,488 1,886 27,170 69,954		
	05 引当金戻入益	2	2	0	002 賞与引当金戻入益 005 貸倒引当金戻入益	1 1		
	06 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	001 消費税及び地方消費税還付金	1		
	07 雑収益	2	2	0	003 雑収益	2	延滞金 その他雑収益	1 1
03 特別利益		1	1	0				
	02 過年度損益修正益	1	1	0	001 過年度損益修正益	1		



平成31年度 当初予算内訳書  
 収益的收入及び支出  
 支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明 細			
					節	金額	説 明	金額
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)
01 下水道事業費用		873,970	783,270	90,700				
01 営業費用		747,541	651,738	95,803				
	01 管渠費	305,310	291,260	14,050				
					001 給料	11,609	一般職給	11,609
					002 手当	7,196	扶養手当	918
							地域手当	779
							住居手当	648
							時間外勤務手当	213
							管理職手当	454
							期末手当	2,531
							勤勉手当	1,653
					004 賞与引当金繰入額	2,044	期末・勤勉手当引当金繰入額	1,708
							法定福利費引当金繰入額	336
					007 法定福利費	4,008	職員共済組合負担金	4,008
					008 旅費	3	普通旅費	3
					011 備消耗品費	30		
					017 委託料	12,218	統合型GIS保守委託料	3,063
							下水道管渠維持管理委託料	8,313
							積算システム保守委託料	238
							特定事業場水質検査委託料	60
							設計委託料	500
							業務委託料	44
					019 賃借料	379	借地料	30
							積算システム賃借料	349
					020 修繕費	1,423		
					026 補償費	300	その他補償費	300
					027 負担金	265,600	流域下水道維持管理負担金	265,600
					028 工事請負費	500		
	03 総係費	22,089	29,652	△ 7,563				
					001 給料	2,328	一般職給	2,328
					002 手当	3,201	地域手当	140
							通勤手当	24
							時間外勤務手当	70
							期末手当	260
							勤勉手当	198
							退職手当組合負担金	2,509
					004 賞与引当金繰入額	367	期末・勤勉手当引当金繰入額	306
							法定福利費引当金繰入額	61
					007 法定福利費	685	職員共済組合負担金	639
							職員公務災害補償負担金	46
					008 旅費	70	普通旅費	10
							特別旅費	60
					009 報償費	880	受益者負担金前納報奨金	880

平成31年度 当初予算内訳書

収益的收入及び支出  
支 出

款・項	目	当年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	増減額 (千円)	明 細			
					節	金額 (千円)	説 明	金額 (千円)
					011 備消耗品費	30		
					015 通信運搬費	61	郵送料	61
					017 委託料	6,272	下水道会計システム保守委託料	3,588
							受益者負担金電算処理委託料	1,439
							排水設備完了検査業務委託料	1,245
					019 賃借料	1,388	下水道会計システム賃借料	1,388
					027 負担金	5,775	下水道協会負担金	180
							多々良川流域下水道促進協議会負担金	150
							職員研修会負担金	24
							全国町村下水道促進協議会負担金	20
							下水道展負担金	200
							水道事業事務負担金	5,201
					034 保険料	43		
					035 補助金	400	私道排水設備助成金	400
					039 貸倒引当金繰入額	589	下水道使用料貸倒引当金繰入額	589
	04 減価償却費	406,962	330,826	76,136				
					001 有形固定資産減価償却費	363,043	構築物減価償却費	362,827
							機械及び装置減価償却費	0
							工具器具及び備品減価償却費	216
					002 無形固定資産減価償却費	43,919	流域下水道建設負担金減価償却費	43,919
	05 資産減耗費	13,180	0	13,180				
					001 固定資産除却費	13,180		
02 営業外費用		125,329	130,432	△ 5,103				
	01 支払利息及び企業債取扱諸費	111,329	118,432	△ 7,103				
					001 企業債利息	111,329		
	02 消費税及び地方消費税	14,000	12,000	2,000				
					001 消費税及び地方消費税	14,000		
03 特別損失		100	100	0				
	04 過年度損益修正損	100	100	0				
					001 過年度損益修正損	100		
04 予備費		1,000	1,000	0				
	01 予備費	1,000	1,000	0				
					001 予備費	1,000		

平成31年度 当初予算内訳書  
資本的收入及び支出  
収入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明細			
					節	金額	説明	金額
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)
01 資本的收入		402,401	596,001	△ 193,600				
01 企業債		285,800	482,000	△ 196,200				
	01 企業債	285,800	482,000	△ 196,200				
					001 公共下水道事業債	60,000		
					002 流域下水道事業債	37,000		
					003 資本費平準化債	135,000		
					004 下水道事業債（特別措置分）	53,800		
06 他会計負担金		116,500	109,000	7,500				
	01 他会計負担金	116,500	109,000	7,500				
					001 他会計負担金	116,500	企業債元金償還繰入金	116,500
07 受益者負担金		101	5,001	△ 4,900				
	01 受益者負担金	101	5,001	△ 4,900				
					001 受益者負担金	100		
					002 区域外流入による受益者負担金	1		

平成31年度 当初予算内訳書  
資本的收入及び支出  
支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明 細			
					節	金額	説 明	金額
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)
01 資本の支出		571,988	741,759	△ 169,771				
01 建設改良費		70,087	267,000	△ 196,913				
	01 管渠建設改良費	70,087	267,000	△ 196,913				
					017 委託料	10,087		
					026 管渠建設改良費	60,000	公共下水道単独工事	10,000
							雨水施設工事	50,000
02 固定資産購入費		39,928	39,943	△ 15				
	01 有形固定資産購入費	22	1,999	△ 1,977				
					004 機械及び装置	22	量水器・ポンプ	22
	02 無形固定資産購入費	39,906	37,944	1,962				
					004 施設利用権購入	39,906	流域下水道建設負担金	39,906
03 企業債償還金		461,973	434,816	27,157				
	01 企業債償還金	461,973	434,816	27,157				
					001 公共下水道事業債元金償還金	314,648		
					002 流域下水道事業債元金償還金	58,181		
					003 資本費平準化債元金償還金	46,582		
					004 下水道事業債（特別措置分）元金償還金	42,562		